

参考 4

「仕事と生活の調和」実現度指標の出典一覧

<個人の実現度指標>

I. 仕事・働き方

中項目	小項目	構成要素	出典
1. 柔軟な働き方	①柔軟な働き方の選択可能性	テレワーカー比率	国土交通省「テレワーク実態調査」
		出勤時間の多様性	総務省「社会生活基本調査」
		正社員に占める短時間雇用者比率	総務省「労働力調査(詳細結果)」
		育児のための勤務時間短縮等の措置の利用状況	厚生労働省「女性雇用管理基本調査」
		育児休業取得率	厚生労働省「女性雇用管理基本調査」
		自己啓発を行っている労働者の割合	厚生労働省「能力開発基本調査」
		非正規から正規への移動率	総務省「労働力調査(詳細結果)」
		「仕事を優先したい」と希望する人の割合と現実に「優先している」人の割合の差	内閣府「男女共同参画に関する世論調査」
	②待遇面での公正性	正社員とそれ以外の労働者の賃金格差	厚生労働省「賃金構造基本統計調査」
		男女間の賃金格差	厚生労働省「賃金構造基本統計調査」
管理的職業従事者及び専門的・技術的職業従事者に占める女性割合		総務省「労働力調査」	
2. 働く人の多様性	①女性や高齢者等も含めた多様な人の参画	女性の就業率(25歳～44歳)	総務省「労働力調査」
		女性の就業希望率(25歳～44歳)	総務省「労働力調査(詳細結果)」
		女性の再就職率	国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」
		60歳代の就業率	総務省「労働力調査」
		60歳代の就業希望率	総務省「労働力調査(詳細結果)」
		正社員比率の男女差	総務省「労働力調査(詳細結果)」
		平均勤続年数の男女差	厚生労働省「賃金構造基本統計調査」
	②出産・育児等に影響のない就業	第1子出産前後の継続就業率	国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」
		女性(25歳～44歳)の子どもの有無による就業率の差	総務省「労働力調査(詳細結果)」
		子どもを持つ女性(25歳～44歳)の潜在失業率	総務省「労働力調査(詳細結果)」
3. 過重な負担のない働き方	①仕事のための拘束時間	週労働時間60時間以上の雇用者の割合	総務省「労働力調査」
		時間当たり労働生産性	内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」
		通勤時間	総務省「社会生活基本調査」
	②収入面での生活の自立	フリーター数の人口比	総務省「労働力調査(詳細結果)」
		失業率(求職意欲喪失者を含む。)	総務省「労働力調査(詳細結果)」
		低所得層(第1四分位)の賃金(6才未満)	厚生労働省「賃金構造基本統計調査」
		年収200万円以下の所得者数の割合	国税庁「民間給与実態統計調査」

II. 家庭生活

中項目	小項目	構成要素	出典
1. 家族で過ごす時間		有業者の家族と一緒にいた平均時間	総務省「社会生活基本調査」
		「家庭生活を優先したい」と希望する人の割合と現実に「優先している」人の割合の差	内閣府「男女共同参画に関する世論調査」
		一週間のうち家族そろって一緒に食事をする日数	厚生労働省「平成16年度全国家庭児童調査結果の概要」「平成13年度児童環境調査結果の概要」
		家族団らんの時に充実感を感じる人の割合	内閣府「国民生活に関する世論調査」
2. 男女の家事・育児等への関わり方		家事・育児・介護等の総平均時間の男女比率	総務省「社会生活基本調査」
		6歳未満の子どものいる者の家事・育児の総平均時間の男女比	総務省「社会生活基本調査」
		「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方に賛成の割合	内閣府「男女共同参画に関する世論調査」

III. 地域・社会活動

中項目	小項目	構成要素	出典
1. 地域・社会活動等の参加		ボランティア活動・社会参加活動の総平均時間	総務省「社会生活基本調査」
		地域活動等をする時間や機会への満足度	内閣府「国民生活選好度調査」
		ボランティア人数の人口比	全国社会福祉協議会「ボランティア活動年報」
		交際・つきあいの総平均時間	総務省「社会生活基本調査」
2. 地域・社会活動等へ参加する人の多様性		ボランティア活動・社会参加活動の年間行動者率(有業者・無業者別)	総務省「社会生活基本調査」
		交際・つきあいの行動者率(有業者・無業者別)	総務省「社会生活基本調査」

IV. 学習や趣味娯楽等

中項目	小項目	構成要素	出典
1. 学習や趣味・娯楽等のための時間		学習・研究の総平均時間	総務省「社会生活基本調査」
		趣味・娯楽等の総平均時間	総務省「社会生活基本調査」
2. 学習や趣味・娯楽等へ参加する人の多様性		学習・研究の年間行動者率(有業者・無業者別)	総務省「社会生活基本調査」
		趣味・娯楽等の年間行動者率(有業者・無業者別)	総務省「社会生活基本調査」
		大学院における社会人学生の割合	文部科学省「学校基本調査」
		社会教育施設における講座等の受講者数の人口比	文部科学省「社会教育調査」
		図書の帯出者数の人口比	文部科学省「社会教育調査」
		体育施設の一人あたり利用回数	文部科学省「社会教育調査」

V. 健康・休養

中項目	小項目	構成要素	出典
1. 心身の健康の保持		仕事量を理由に強い不安、悩み、ストレスを持つ人の割合	厚生労働省「労働者健康状況調査」
		過労死等事案の労災補償件数	厚生労働省「脳・心臓疾患及び精神障害等に係る労災補償状況について」
		20歳以上の健康診断等の受診率	厚生労働省「国民生活基礎調査」
2. 休養のための時間		年次有給休暇取得率	厚生労働省「就労条件総合調査」
		休養・くつろぎの総平均時間	総務省「社会生活基本調査」
		十分に睡眠をとっている人の割合	厚生労働省「国民健康・栄養調査」

<環境整備指標>

仕事と生活の調和が実現した社会の姿	整理の視点	構成要素	出典	
就労による経済的自立が可能な社会	収入面で自立する機会	公共職業安定所の求職者の就職率	厚生労働省「労働市場年報」	
		離職者訓練終了後の就職率	厚生労働省職業能力開発局調査	
健康で豊かな生活のための時間が確保できる社会	働きながら様々な活動を行う機会	労働時間等の課題について労使が話し合いの機会を設けている割合	厚生労働省「労働時間等の設定の改善の促進を通じた仕事と生活の調和に関する意識調査」	
		長期休暇制度のある企業数割合	厚生労働省「就労条件総合調査」	
	健康を維持するための機会	メンタルヘルスケアに取り組んでいる事業所割合	厚生労働省「労働者健康状況調査」	
		健康づくりに取り組んでいる事業所割合	厚生労働省「労働者健康状況調査」	
多様な働き方・生き方が選択できる社会	働き方・生き方を選べる機会	次世代法に基づく一般事業主行動計画策定・届出企業数	厚生労働省雇用均等・児童家庭局調査	
		次世代法に基づく認定企業数	厚生労働省雇用均等・児童家庭局調査	
		ワーク・ライフ・バランス実施企業を表彰する制度を設けている自治体割合	内閣府調べ	
		短時間勤務を選択できる事業所の割合(短時間正社員制度等)	厚生労働省において調査実施予定	
		育児・介護のための勤務時間短縮等の措置の制度がある事業所の割合	厚生労働省「女性雇用管理基本調査」	
		育児・介護休業制度の規定有り事業所割合	厚生労働省「女性雇用管理基本調査」	
		子の看護休暇制度の規定有り事業所割合	厚生労働省「女性雇用管理基本調査」	
		正社員への転換制度がある事業所割合	厚生労働省「就業形態の多様化に関する総合実態調査」	
		リフレッシュ・ゆとり活動に対する支援・援助制度がある企業割合	厚生労働省「就労条件総合調査」、1999年以前は「賃金労働時間制度等総合調査」	
		職員のボランティア活動に対する支援・援助制度がある企業割合	厚生労働省「就労条件総合調査」、1999年以前は「賃金労働時間制度等総合調査」	
		労働者の自己啓発を支援している事業所割合	厚生労働省「能力開発基本調査」	
		社会人特別選抜実施校数	文部科学省「国公立大学・短期大学入学者選抜実施状況調査」	
		社会教育施設における学級・講座数	文部科学省「社会教育調査」	
		特定非営利活動法人認証数(累計)	内閣府調べ	
		シルバー人材センター会員数	(社)全国シルバー人材センター事業協会資料(HP)	
		公契約の評価項目にワーク・ライフ・バランス取組を採用している自治体割合	内閣府調べ	
		地域での支援サービス等を得られる機会	保育サービスを提供している割合(3歳未満児)	厚生労働省「福祉行政報告例」、総務省「人口推計年報」
			児童福祉法に基づく特定市区町村の数	厚生労働省「保育所の状況等について」
			認定こども園の数	文部科学省・厚生労働省「認定こども園の認定件数について」
			放課後児童クラブを提供している割合	文部科学省「学校基本調査」、厚生労働省「放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)の実施状況について」
	放課後子ども教室の実施箇所数		文部科学省調べ	
	病児・病後児保育の実施箇所数		厚生労働省調べ	
	要介護(要支援)認定者数に対する居宅介護(支援)サービス受給者数		厚生労働省「介護保険事業状況報告年報」	

(注) 太字は「仕事と生活の調和推進のための行動指針」における数値目標(フリーター数については人口比を採用)。